

## 令和2年度 事業報告

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

### はじめに

令和2年度の県内の景気動向は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いてきたところですが、このところ持ち直しの動きも見られ、先行きについては、この新型コロナウイルス感染症拡大による下振れリスクの高まりに、より一層の注意が必要とされています。また、雇用情勢については、本年2月末の県内有効求人倍率が前月を0.02ポイント上回る1.00倍(全国値1.09倍)となったものの、全国値を18か月連続で下回っています。

昨年度はコロナ禍の1年でありましたが、当連合会では、行政が進める「健康で安心して働くための施策」の実現に向けて極力、法定講習・教育等の実施、広報・啓発・周知活動などに努めました。

県下の労働災害の発生状況を見ると、令和2年の死亡災害は前年の17人から24人と7人増加し、休業4日以上之死傷災害については、4,354人と前年同期より100人(2.2%)の減少となっています。

令和2年度は、第13次労働災害防止5カ年計画の3年目(中間年)で、静岡労働局管内ではこの計画期間中に、前・第12次計画期間中の結果と比べて、死亡災害を15%減少させ、休業4日以上之死傷災害を5%減少させることを目標としてきていますが、今後一層の取組努力が必要とされることです。

また、働き方改革関連法制度に関わる労働時間管理、過重労働対策、産業医の活用等労働安全衛生関係施策への対応も喫緊の課題となっています。健康確保対策では、昨年4月から施行されている改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策や、平成27年12月施行のストレスチェック制度もさらに実効性のある対策が必要とされていて、労働衛生対策では、特定化学物質や有機溶剤関係規則の対象外であった化学物質による発がん労働者が確認され、また、従来から法令の対象となっている鉛等有害物質による疾病も発生しており、さらにアーク溶接作業に関する溶接ヒュームが特定化学物質物質として本年4月から規則適用となるなど、リスクアセスメントを中心とする化学物質対策が重要度を増している状況にあります。

当連合会では、事業場における安全衛生管理水準のより一層の向上に資するために技能講習の開催等各種の講習・教育事業を推進してきていますが、現下の新型コロナウイルス感染状況等に注視し所要の対策を整備するとともに、各地区労働基準協会、関係機関、関係団体等との連携を密にしている状況にあります。

昨年度進めてきた基本事業、開催した会議・総会等の状況は次のとおりです。

## 基本となる事業

- 1 静岡労働局関連事業
- 2 全国労働基準関係団体連合会（以下、「全基連」という。）関連事業
- 3 中央労働災害防止協会（以下、「中災防」という。）関連事業
- 4 安全衛生技術試験協会中部安全衛生技術センター（以下、「技術センター」という。）関連事業
- 5 技能講習等教育関連事業
- 6 プレス機械特定自主検査事業
- 7 その他の事業

## 総会・理事会・会計監査等の開催

- 1 業務・会計監査（4月10日） 令和元年度決算・業務監査
- 2 第1回理事会（4月16日） 事業報告・計画、決算・予算、定時総会の招集（書面決議）
- 3 定時総会（5月26日） 事業報告、決算の承認と予算、事業計画の報告、全理事、監事の選任（書面決議）
- 4 第2回理事会（5月26日） 代表理事、業務執行理事の選任  
（上記総会での選任理事から代表理事及び業務執行理事を選任）（書面決議）
- 5 第2回総会（6月15日） 理事の選任  
（理事（上記第2回理事会による選任代表理事）の異動・退任による後任理事を選任）（書面決議）
- 6 第3回理事会（6月15日） 代表理事の選任  
（上記第2回総会選任理事を後任代表理事として選任）（書面決議）
- 7 第3回総会（8月31日） 理事、監事の選任  
（理事、監事の異動・退任による後任理事を選任）（書面決議）
- 8 第4回理事会（11月13日） 事業経過報告・収支経過報告
- 9 第5回理事会（3月18日） 事業報告・決算、事業計画・予算の報告・決議
- 10 第1回安全衛生部会・委員会（7月20日）  
安全週間等安全衛生事業経過報告ほか（中止）
- 11 部会全体会議（合同部会・委員会）（令和3年3月25日）  
労働局から新年度行政運営方針の説明、安全衛生、労務管理等事業経過・計画の報告ほか（中止）

## I 静岡労働局関連事業

静岡労働局関連の各種施策については、広報紙「労基しずおか」を積極的に活用するほか、ポスター等を静基連会館に設置した屋外・屋内掲示板に掲出する等、下記により周知・啓発を行ってきました。

### 1 労働災害防止及び健康確保対策の推進

安全衛生水準の維持向上のため、各種講習・教育を実施するとともに、5カ年計画の3年目であった第13次労働災害防止計画推進のため、上記広報紙の活用、年末年始無災害運動等で周知・啓発等に取り組みました。

(県産業安全衛生大会中止(別途安全衛生表彰式を実施・後記)、各種セミナー、全国安全・衛生週間事業の開催中止)

### 2 労働条件の確保、改善対策

適正な労務管理がなされるよう、後記全基連事業の活用や、広報紙を活用し各種取組の啓発、広報に努めました。(労務管理セミナー中止)

### 3 仕事と家庭生活及び治療と職業生活の両立支援対策の推進

広報紙の活用等を通じ、両立支援対策の周知・啓発に努めました。

### 4 最低賃金制度の適切な運営

各種研修会での資料配布、広報紙への掲載、ポスターの掲示等により、改訂された静岡県最低賃金の周知に努めました。

### 5 労災補償制度の的確な推進

労働保険年度更新や労災保険事業等の周知・広報に努めました。

## II 全基連関連事業

### 1 外国人技能実習制度関係者養成講習の開催

同講習を9月及び翌年3月に各4日間に亘り、監理団体責任者、実習実施者(企業・個人)実習責任者、実習指導員、生活指導員の各コース別に開催しました。  
(延べ受講者132人)

### 2 大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業

県下の高校4校、専門学校1校からの依頼を受け、同セミナーを行いました。

### 3 総会等

5月28日	総会・第1回支部事務局長全国会議(議決権行使)
8月28日	中部ブロック会議(静岡市・クーポール会館:中止)
令和3年2月	第2回支部事務局長全国会議:中止

## III 中災防関連事業

### 1 第79回全国産業安全衛生大会(札幌市)への参加勧奨

令和2年度の大会は、10月7日(水)から9日(金)まで札幌市での開催が予定されていましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。

### 2 受託事業

中災防が厚生労働省から受託した安全衛生相談事業に協力し、安全衛生法の解釈等安全衛生に関する中小企業等からの多数の相談対応を行いました。

### 3 各種広報事業

中災防本部、中部安全衛生サービスセンター、教育センター等が開催する各種研修会や安全週間の取組等の周知に努めました。

### 4 衛生管理者協議会事業

11月13日、労働衛生管理セミナーを全国衛生管理者協議会と協力して開催を予定しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

### 5 書籍出版物販売事業

講習事業において労働災害防止関係書籍を活用、また広報紙「労基しずおか」を活用しPRに努めました。

### 6 総会等

5月29日 総会（議決権行使）

8月27日 中部ブロック労働基準協会連絡会議  
（静岡市・クーポール会館：中止）

令和3年2月 都道府県労働基準協会連絡会議：中止

## IV 安全衛生技術試験協会関連事業

技術センター主催による静岡地区出張特別試験は、県内の受験者の利便を考慮して開催されるもので、11月29日、静岡県立大学を会場に実施が予定されていましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。

## V 技能講習等研修関連事業

### 1 技能講習・養成講習事業

技能講習については、4月後半から5月にかけて緊急事態宣言により中止としましたが、宣言解除後、新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、定員を縮小し概ね実施計画に基づき適切に推進しました。

### 2 能力向上教育事業

能力向上教育については、労働災害防止活動を実効あるものとするため事業者に努力義務が課せられているものであることから、毎年度開催しているところです。第一種衛生管理者能力向上教育については、従来は初任時を対象としたものでしたが平成28年度からは原則的定期（概ね資格取得後5年ごと）に変更してきています。

（1）安全管理者能力向上教育（定期）

（2）第一種衛生管理者能力向上教育（定期）

（3）プレス機械作業主任者能力向上教育（定期）

（4）有機溶剤作業主任者能力向上教育（定期）

（5）特定化学物質作業主任者能力向上教育（定期）

### 3 特別教育事業

労働者に対する安全衛生教育の必要性に鑑み、また、受講者ニーズに対応して開催しました。平成28年度からは新たに機械研削といし特別教育の実技教育をポリテクセンター静岡のご協力を得て開催してきており、受講者の定着をみています。

また、労働安全衛生規則改正に伴い、平成30年度末から墜落制止用器具（フルハーネス型安全帯）の学科及び実技教育を新たに実施し、以降その定着化を進めています。

#### 4 その他研修等事業

毎年、静岡労働局の協力を得て実施している安全管理、労働衛生管理、労務管理の各セミナーは、新型コロナウイルス感染拡大防止のためそれぞれ中止しました。

#### 5 講習修了証再交付・書替え・統合の状況

申請により、技能講習・養成講習修了証の再交付・書替えを390件、技能講習についての統合を138件行いました。

上記以外の特別教育等の修了証再交付等については73件でした。

## VI プレス機械特定自主検査事業

静岡労働局長登録自主検査事業者として、中災防主催の研修会に参加する等の確な定期自主検査に努めるとともに、特定自主検査制度の周知等を行いました。

令和2年度の検査台数は1,578台、対前年同期比103%となっています。

## VII その他の事業等

### 1 静岡県産業安全衛生大会の開催

10月2日、静岡労政会館で開催を予定した静岡県産業安全衛生大会については中止としましたが、同日、静岡地方合同庁舎において、静岡労働局との連携により、労働安全衛生管理・災害防止活動に功績のあった事業場、個人に対して、静岡労働局長、静岡県労働基準協会連合会長それぞれの表彰状等を授与する安全衛生表彰式を実施しました。

### 2 安全衛生部会ブロック別研修会支援

会員相互の安全衛生管理活動の向上、情報交換等を目的として例年2月又は3月に自主開催されている県内ブロック別研修会は中止となりました。

### 3 静岡県産業保健推進協議会

令和3年3月 会場 静岡県医師会館：中止

（労働局、医師会、産業保健総合支援センター、労働基準協会連合会、各地区労働基準協会それぞれの産業保健活動報告と協議予定であった。）

### 4 静岡産業保健総合支援センター運営協議会

令和3年2月26日 会場：静岡県男女共同参画センター「あざれあ」

同センターの運営協議会に運営委員として出席しました。

### 5 技能講習実技指導員研修会

実技講習を適切に実施するための実技指導員研修会を、令和3年3月16日開催

しました。

- 6 地区労働基準協会専務理事・事務局長会議  
連携を図るために、8月7日、12月25日に開催を予定：中止
- 7 地区労働基準協会事務担当職員連絡会議  
講習等に伴う事務処理を適切に行うために12月14日に開催を予定：中止
- 8 労働安全衛生コンサルタント会への支援  
同会への事務室提供、研修会開催支援等を行いました。
- 9 労働災害防止団体等との連携  
県内の労働災害防止団体と静岡労働局で構成される静岡県労働災害防止団体連絡会は、例年3回開催されているところ、7月開催の第1回の会議は中止となり、11月9日、2月24日の2回開催されました。  
また、行政からの要請等を事業活動に活かすための情報交換、年末年始無災害運動の展開、啓発用冊子「労働災害の現況」及び「労働衛生の現況」の印刷等、各防災団体が連携して実施する事業を中核となって推進してきました。
- 10 静岡県交通労働災害防止協議会  
関係行政機関等との連携について、静岡労働局、静岡県、静岡県警察、労働災害防止団体等で構成する協議会に参加しました。
- 11 月刊広報紙「労基しずおか」  
行政の施策や連合会、地区協会の事業を広報するための重要な手段として、毎月9,000部を予定通り発行しました。
- 12 各種資料の配布、労働関係書籍等販売・斡旋  
講習で使用するテキストなどと併せ、関係する図書等の頒布に努めました。